法令及び定款に基づくインターネット開示事項

連　結　注　記　表
個　別　注　記　表

第115期（2020年4月1日から2021年3月31日まで）

合同製鐵株式会社

「連結注記表」及び「個別注記表」として表示すべき事項に係る情報につきましては、法令及び当社定款第 15 条の定めに基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（http://www.godo-steel.co.jp/）に掲載し、ご提供いたしております。

【連結注記表】

Ⅰ．連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

１．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　　15社

連結子会社の名称は、事業報告の「重要な子会社の状況」に記載しているため、省略しております。なお、当社の連結子会社である朝日工業㈱は、2020年４月１日付で会社分割（新設分割）し、新設した朝日アグリア㈱が新たに連結子会社となったため、当連結会計年度から同社を連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

２．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社の数　　３社

持分法適用会社の名称　中山鋼業㈱、姫路鐵鋼リファイン㈱、JOHNSON ASAHI PTY.LTD.

(2) 持分法を適用しない関連会社の名称等

（関連会社）　姫路港運㈱、九州トーカイ・デーバースチール㈱

（持分法を適用していない理由）

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等がいずれも連結計算書類に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

３．会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……	決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの……	移動平均法による原価法

② たな卸資産

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。

ただし、建物並びに2016年４月１日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

・建物　　主として31年

・機械装置　　主として14年

② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、自社利用ソフトウェアの見込利用可能期間は主として５年であります。

③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準
① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

④ 環境対策引当金
電気炉ダストの処理委託先が発生物を早期に処分するための費用として、当社グループが負担すべき金額を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項
① 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

② 重要なヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている外貨建取引及び外貨建金銭債権債務に係る為替予約については振当処理を採用しており、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

③ 退職給付に係る会計処理の方法
・退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。

④ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の及ぶ期間にわたって規則的に償却しております。なお、朝日工業㈱の取得に係るのれんの償却期間は10年であります。

⑤ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

⑥ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

⑦ 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和２年法律第８号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号　2020年３月31日）第３項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号　2018年２月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

Ⅱ．表示方法の変更に関する注記

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号　2020年３月31日）を当連結会計年度から適用し、連結注記表に「Ⅲ．会計上の見積りに関する注記」を記載しております。

Ⅲ．会計上の見積りに関する注記

１．固定資産の減損における回収可能価額

減損損失を認識するかどうかの判定及び使用価値の算定において用いられる将来キャッシュ・フローは、当社グループの最新の事業計画を基礎として見積っております。当該事業計画の策定にあたり、農業資材事業においては肥料需要等の予測を主要な仮定として織り込んでおります。これらの仮定については、経営者による最善の見積りにより決定しておりますが、将来の不確実な市場環境等の変化により、当該見積りの前提となる仮定に変更が生じた場合、翌連結会計年度の連結計算書類に重要な影響を与える可能性があります。なお、当連結会計年度は重要な減損損失を計上しておりません。

農業資材事業を営む朝日アグリア㈱に係るのれん1,552百万円を含む資産グループについて、主として肥料需要が減少している影響により、当該資産グループの営業利益がのれんの取得時の計画値を下回っているため、減損の兆候があると判断しております。しかしながら、朝日アグリア㈱は、開発した高付加価値の有機質肥料の拡販を見込んでおり、当該拡販計画を含む事業計画に基づき見積った将来の割引前将来キャッシュ・フローの総額が当該資産グループの帳簿価額を上回ることから、減損損失を認識しておりません。

２．繰延税金資産の回収可能性

繰延税金資産の回収可能性は、将来の税金負担額を軽減する効果を有するかどうかで判断しております。当該判断は、収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得の十分性、タックス・プランニングに基づく一時差異等加減算前課税所得の十分性及び将来加算一時差異の十分性のいずれかを満たすかどうかにより判断しております。

収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得の十分性を判断するにあたっては、一時差異等の解消見込年度における課税所得を見積もっております。課税所得の見積りにあたり、鋼材需要や鉄スクラップ市況等の予測を主要な仮定として織り込んでおります。これらの仮定については、経営者による最善の見積りにより決定しておりますが、将来の不確実な市場環境等の変化により、当該見積りの前提となる仮定に変更が生じた場合、翌連結会計年度の連結計算書類に重要な影響を与える可能性があります。なお、当連結会計年度は、連結貸借対照表の投資その他の資産に繰延税金資産554百万円を計上しております。

Ⅳ．連結貸借対照表に関する注記

１．担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建物及び構築物	2,317百万円
機械装置及び運搬具	3,217
土地	2,351
その他	335
合計	8,222

(2) 担保に係る債務

短期借入金	3,086百万円
長期借入金（１年以内返済予定分を含む）	672
合計	3,758

２．たな卸資産

商品及び製品（半製品を含む）	21,561百万円
仕掛品	324
原材料及び貯蔵品	14,839

３．有形固定資産の減価償却累計額　173,319百万円

４．土地の再評価

当社は「土地の再評価に関する法律」（平成10年３月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年３月31日公布法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、算定された評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第４号及び第５号に定める方法により算出しております。

・再評価を行った年月日‥‥‥‥2001年３月31日

・再評価を行った土地の時価が再評価後の帳簿価額を上回っているため、差額を記載しておりません。

Ⅴ．連結株主資本等変動計算書に関する注記

１．当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式　17,145,211株

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年４月28日取締役会	普通株式	1,316	90.00	2020年３月31日	2020年６月５日
2020年11月４日取締役会	普通株式	804	55.00	2020年９月30日	2020年12月１日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年４月28日取締役会	普通株式	利益剰余金	585	40.00	2021年３月31日	2021年６月８日

Ⅵ. 金融商品に関する注記

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社グループは、主に鉄鋼製品の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余剰資金は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。なお、一部の連結子会社は、社債を発行しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、１年以内の支払期日であります。また、その一部には原材料等の輸入に伴う外貨建のものがあり、為替相場変動リスクに晒されております。借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、通貨関連では将来の為替変動によるリスク回避を目的とした為替予約取引、金利関連では将来の金利変動によるリスク回避を目的とした金利スワップ取引を実施しております。当該デリバティブ取引は、将来の金利変動、為替変動又は市況変動に伴う市場価格変動リスクを有しておりますが、上記のとおりリスク回避を目的としていることから、これらが経営に与えるリスクは限定的なものと判断しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権について、各社における担当部署が取引先の財務状況を定期的に把握するとともに、取引相手ごとに期日残高を管理し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については契約先が信用度の高い国内の銀行であるため、取引相手先の契約不履行という信用リスクはほとんどないと判断しております。

② 市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

1)為替リスク

外貨建の営業債務について、事業活動の一環としての取引に伴う為替変動リスクを回避するために、為替予約を利用してヘッジしております。

2)金利変動リスク

借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

3)市場価格変動リスク

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また取引先企業等との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行、管理については、取引権限を定めたデリバティブ取引管理規程に従って行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

２．金融商品の時価等に関する事項

2021年３月31日（当連結会計年度末日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位　百万円）

	連結貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	14,449	14,449	－
(2) 受取手形及び売掛金	44,237	44,237	－
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	9,845	9,845	－
(4) 支払手形及び買掛金	(25,665)	(25,665)	－
(5) 短期借入金	(38,100)	(38,100)	－
(6) １年内償還予定の社債	(120)	(120)	－
(7) 社債	(330)	(326)	(△3)
(8) 長期借入金	(22,863)	(22,810)	(△53)
(9) デリバティブ取引	7	7	－

(*) 負債に計上されているものについては、(　)で示しております。また、デリバティブ取引の債権・債務は純額で表示しており、会計で正味の債務となる項目については、(　)で示しております。

（注１）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金並びに、(6) １年内償還予定の社債

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 社債、並びに(8) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の調達を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記(9)参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9) デリバティブ取引

為替予約の時価算定は、先物為替相場によっております。なお、振当処理によるものは、支払手形及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該支払手形及び買掛金の時価に含めて記載しております（上記(4)参照）。

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記(8)参照）。

（注２）非上場株式（連結貸借対照表計上額8,445百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券　その他有価証券」には含めておりません。

Ⅶ. １株当たり情報に関する注記

１株当たり純資産額	6,855円54銭
１株当たり当期純利益	340円97銭

【個別注記表】

Ⅰ．重要な会計方針に係る事項に関する注記

１．資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式及び関連会社株式･･･････移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの･･･････	決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの･･･････	移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

２．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、建物（建物附属設備を含む）及び2016年４月１日以後に取得した構築物については、定額法を採用しております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

・建物　　主として31年

・機械装置　　主として14年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用ソフトウェアの見込利用可能期間は５年であります。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

３．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法で按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法で按分した額を費用処理しております。

(4) 環境対策引当金

電気炉ダストの処理委託先が発生物を早期に処分するための費用として、当社が負担すべき金額を計上しております。

4．その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結貸借対照表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(4) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(5) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和２年法律第８号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号　2020年３月31日）第３項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号　2018年２月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

Ⅱ．表示方法の変更に関する注記

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号　2020年３月31日）を当事業年度から適用し、個別注記表に「Ⅲ．会計上の見積りに関する注記」を記載しております。

Ⅲ．会計上の見積りに関する注記

繰延税金資産の回収可能性

会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報については、「【連結注記表】Ⅲ．会計上の見積りに関する注記」に記載のとおりであります。なお、当事業年度は、貸借対照表の投資その他の資産に繰延税金資産132百万円を計上しております。

Ⅳ．貸借対照表に関する注記

１．有形固定資産の減価償却累計額　104,965百万円

２．関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	14,221百万円
短期金銭債務	7,886

Ⅴ．損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	26,000百万円
仕入高	24,661
営業取引以外の取引高	1,890

Ⅵ．株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	2,517,122株

Ⅶ. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳

（繰延税金資産）	
賞与引当金	223百万円
関係会社株式評価損	1,616
減損損失	1,374
退職給付引当金	1,191
その他	114
繰延税金資産小計	4,520
評価性引当額	△2,733
繰延税金資産合計	1,786
（繰延税金負債）	
投資有価証券	△196
前払年金費用	△729
圧縮記帳積立金	△3
その他有価証券評価差額金	△717
その他	△7
繰延税金負債合計	△1,653
繰延税金資産の純額	132

Ⅷ. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	㈱ワイヤーテクノ	(所有) 直接63.4 間接21.6	当社製品の販売 役員の兼任	資金管理(注2)	―	流動資産 その他 (短期貸付金)	3,216
	合鐵産業㈱	(所有) 直接100.0	当社製品の販売 原料等の購入 役員の兼任	当社製品等の販売(注3)	25,019	売掛金	9,168
				原料等の購入(注3)	16,743	買掛金	4,167

(注１) 上記の金額のうち「取引金額」には消費税等が含まれておらず、流動資産その他（短期貸付金）を除く「期末残高」には消費税等が含まれております。

(注２) 当社では、グループ内の資金を一元管理するキャッシュマネジメントシステムを導入しており、参加会社間で資金の貸借を日次で行っているため、取引金額は記載しておりません。なお、金利については市場金利を勘案して決定しております。

(注３) 取引条件の決定については、一般取引条件と同様に決定しております。

Ⅸ. １株当たり情報に関する注記

１株当たり純資産額	5,304円11銭
１株当たり当期純利益	269円08銭